

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月21日

【事業年度】 第47期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月
売上高 (千円)	28,082,557	27,788,607	27,602,027	28,350,349	29,636,041
経常利益又は 経常損失() (千円)	420,393	241,707	1,058,387	1,982,063	1,522,060
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	168,523	762,730	858,634	1,256,323	157,049
包括利益 (千円)					108,476
純資産額 (千円)	4,784,739	3,888,362	4,611,658	5,825,862	5,859,475
総資産額 (千円)	22,133,500	20,934,062	19,066,531	18,894,642	17,770,167
1株当たり純資産額 (円)	515.99	419.43	497.74	628.87	632.61
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	18.17	82.26	92.64	135.60	16.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	18.6	24.2	30.8	33.0
自己資本利益率 (%)			20.2	24.1	2.7
株価収益率 (倍)			5.00	3.76	23.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,413	1,786,237	1,852,655	2,916,784	1,694,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,414	603,355	562,033	354,756	748,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,713	1,199,575	1,518,548	2,294,010	921,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	497,840	481,146	253,219	521,237	545,087
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	924 (1,008)	902 (998)	884 (929)	860 (933)	871 (968)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。
 3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	27,499,134	27,225,965	27,010,235	27,787,923	29,032,675
経常利益又は 経常損失() (千円)	256,751	318,991	831,853	1,567,120	1,232,961
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	387,729	777,158	714,457	996,193	5,038
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額 (千円)	4,644,576	3,737,456	4,325,035	5,276,334	5,160,274
総資産額 (千円)	20,783,495	19,733,315	17,946,070	17,691,160	16,477,775
1株当たり純資産額 (円)	500.67	402.98	466.61	569.32	556.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	8.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	41.79	83.79	77.06	107.48	0.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	18.9	24.1	29.8	31.3
自己資本利益率 (%)			17.7	20.8	0.1
株価収益率 (倍)			6.01	4.75	737.56
配当性向 (%)			7.1	7.4	1,839.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	777 (827)	742 (830)	733 (797)	709 (760)	714 (778)

- (注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。
3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現代表取締役会長野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年 3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年 7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年 9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年 7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年 7月	新潟支店を開設。
昭和49年 6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年 6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年 4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年 1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年 4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年 6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年 6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年 8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年 9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年 3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年 7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年 5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成 2年 1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成 2年 8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」開園。
平成 2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成 5年 4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成 6年 4月	北関東支店を開設。
平成 7年 3月	広島支店を開設。
平成 8年 9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年 3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年 4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年 9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年 3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年 3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年 2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001：2000を認証取得。
平成16年 3月	株式会社オリエントプラン(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場経営事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	一正蒲鉾株式会社 全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001：2000を認証取得。
平成17年 8月	藤東蒲鉾株式会社がISO9001：2000を認証取得。
平成18年 2月	株式会社ノザキフーズ(現・連結子会社)を設立。
平成20年 8月	株式会社ノザキフーズがISO9001：2000を認証取得。

年月	概要
平成22年1月	本社工場、江口工場、品質保証部、営業統括部、生産統括部、管理部、商品開発室、ISO事務局がISO22000:2005を認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	株式会社ノザキフーズでHACCPの厚生労働省による承認を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

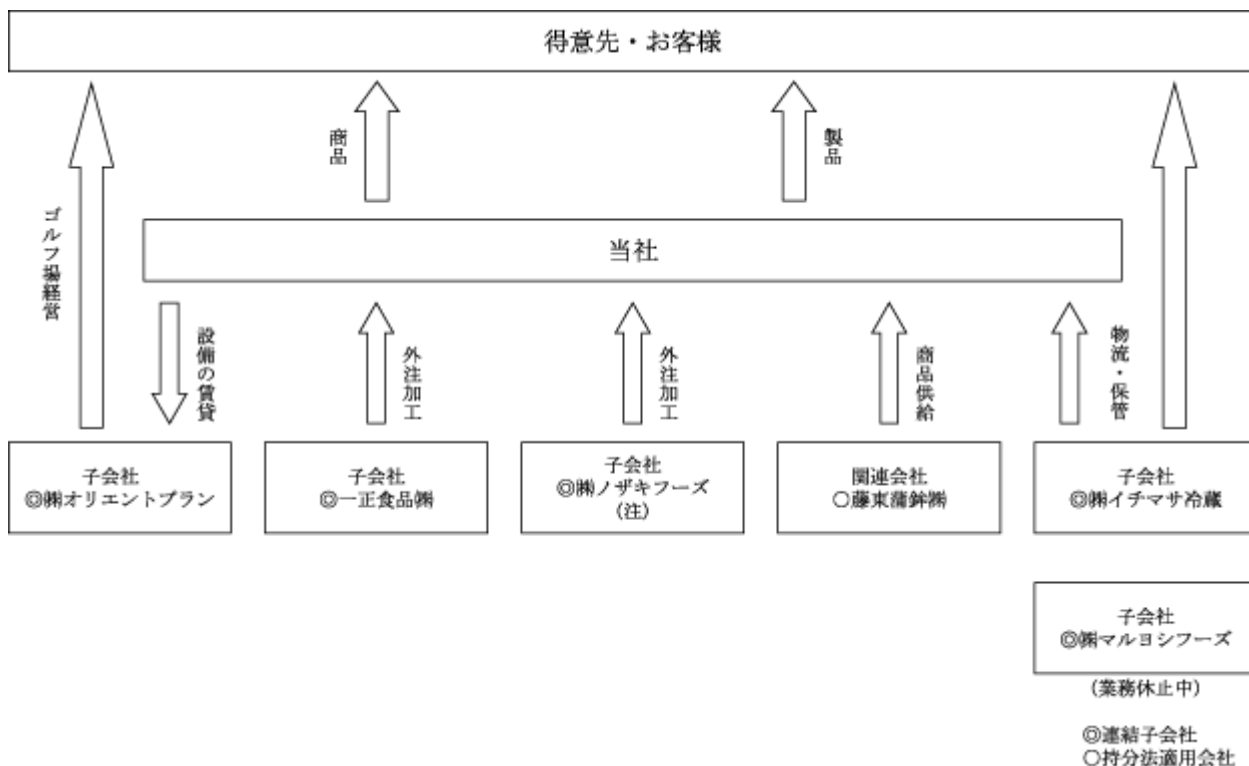
水産練製品・惣菜事業、きのこ事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品及びきのこ類の製造販売を行っております。
- 一正食品(株) 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)ノザキフーズ(注) 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)マルヨシフーズ 冷凍加工食品の商品販売が主な業務であります。現在業務活動を休止しております。
- 藤東蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社がその製品を販売しております。

その他

- (株)イチマサ冷蔵 倉庫業及び貨物運送業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の保管・運送を行っております。
- (株)オリエントプラン ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)当社は、平成23年7月1日をもって、(株)ノザキフーズを吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 一正食品(株)	新潟市東区	50,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任 4名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	その他 (運送・倉庫 事業)	100	主に当社の製品・商品及び材料の保管・ 運送を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任 4名
(株)マルヨシフーズ	北海道小樽市	36,000	水産練製品・ 惣菜事業	100 (100)	現在業務活動休止中 役員の兼任 1名
(株)ノザキフーズ (注) 5	新潟県北蒲原郡 聖籠町	30,000	水産練製品・ 惣菜事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 役員の兼任 3名
(株)オリエントブラン (注) 6	新潟県阿賀野市	120,000	その他(ゴルフ 場事業)	44.9 (1.9) [1.3]	当社がゴルフ場設備を保有し、同社に賃 貸しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 藤東蒲鉾(株)	山口県長門市	20,000	水産練製品・ 惣菜事業	17.5 [7.5]	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 3 連結売上高に占める上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 当社は、平成23年7月1日をもって、(株)ノザキフーズを吸収合併いたしました。
- 6 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成23年6月30日現在	
	従業員数(名)	
水産練製品・惣菜事業	646(704)	
きのこ事業	142(219)	
その他	48(26)	
全社(共通)	35(19)	
合計	871(968)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
714(778)	41.1	12.9	3,481,230

セグメントの名称	平成23年6月30日現在	
	従業員数(名)	
水産練製品・惣菜事業	537(540)	
きのこ事業	142(219)	
全社(共通)	35(19)	
合計	714(778)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大により、一部には緩やかに景気回復の兆しがみられたものの、世界情勢の変動や円高傾向の継続、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続くなど不安定要素が多くあるなか、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給問題等の影響も懸念され、国内景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、長引く景気低迷、好転しない雇用情勢に加え、消費者の生活防衛意識や低価格・節約志向のより一層の高まりなどから厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは生産性向上と組織力強化をテーマとして稼働率改善と営業力強化を中心とした活動による収益の確保や基幹商品の商品力・収益力強化に努めてまいりましたが、夏場の猛暑の影響ならびに原材料・燃料価格上昇等に加えて低価格志向による販売価格への影響もあり、利益面におきましては、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度と比較して減益となりました。

なお、当社が所有し、子会社（株）オリエントプランに貸与しております有形固定資産等に減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は296億36百万円（前連結会計年度比12億85百万円(4.5%)の増加）、営業利益は15億41百万円（前連結会計年度比4億78百万円(23.7%)の減少）、経常利益は15億22百万円（前連結会計年度比4億60百万円(23.2%)の減少）となり、当期純利益は1億57百万円（前連結会計年度比10億99百万円(87.5%)の減少）となりました。

(2) セグメントごとの業績

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、消費者の食の安全・安心に対する要求とともに生活防衛意識の高まりから低価格志向も進展しており、厳しい営業環境の下で推移いたしました。

また、東日本大震災により包装資材の調達の一部滞りましたが生産全体への影響は軽微でありました。

このような状況のなか、昨年夏の長期間におよぶ記録的猛暑の影響もありましたが、水産練製品の売上は全体として堅調に推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては、比較的気温変動の影響を受けにくい「調理済み」部門が順調に推移し、また「揚物」、「食品」部門においては新商品の投入も寄与し当連結会計年度を通して順調に推移いたしました。

「カニ風味蒲鉾」、「蒲鉾」部門においては商品のリニューアルと販売促進活動の推進により、前連結会計年度の売上を上回ることができました。

一方、「はんぺん」部門におきましては、商品のリニューアルや拡販施策を実施したものの、特に低価格商品における競争の激化などの影響もあり、前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億96百万円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益は5億74百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、野菜価格変動によりきのこの需要動向に影響があったなか、上半期につきましては、きのこの健康性・機能性食品としての人気の高まりにより業績は堅調に推移いたしました。また、下半期につきましては、消費者の節約志向、低価格志向が高まったものの内食化傾向により、きのこ需要の押し上げ効果がみられたことに加えて主力顧客への販売強化に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回る売上を確保することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億36百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は9億2百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、新規に輸送契約を獲得したことに加え、倉庫部門の一般顧客に対して、当社グループ運送便の利用を積極的にセールスしたことなどにより売上を伸ばすことができました。

倉庫部門におきましては、冷凍すり身ならびに一般貨物とも前連結会計年度を上回る入庫があり、年間を通じて高い在庫量を維持したことから保管料収入、荷役料収入ともに伸張いたしました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、長引く不況の影響によるプレー回数の減少に加え競合コースとの価格競争の激化が続くなど依然として厳しい経営環境が続きました。このような環境のなか、集客力向上に向けた営業活動を強化してまいりましたが、春先の低温ならびに夏場の猛暑などの影響も受け、来場者数は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は6億3百万円（前連結会計年度比5.4%増）、営業利益は53百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高5億21百万円及び営業活動で獲得した資金16億94百万円を投資活動に7億48百万円、財務活動に9億21百万円支出したことにより、前連結会計年度末と比較して23百万円増加して5億45百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は16億94百万円（前連結会計年度末比41.9%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上8億11百万円、減価償却費10億14百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は7億48百万円（前連結会計年度末比111.0%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億93百万円及び火災保険の契約更新等に伴う長期前払費用の支出の増加による支出1億84百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は9億21百万円（前連結会計年度末比59.8%減）となりました。こ

れは主として短期借入金の減少 6 億27百万円、利息の支払 1 億16百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	23,596,237	24,814,788	105.2
きのこ事業	4,181,936	4,334,363	103.6
その他			
合計	27,778,174	29,149,151	104.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(水産練製品・惣菜事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(きのこ事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
水産練製品・惣菜事業	23,597,585	24,696,131	104.7
きのこ事業	4,180,337	4,336,543	103.7
その他	572,426	603,366	105.4
合計	28,350,349	29,636,041	104.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、今後も生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境も企業間競争の激化などにより厳しい状況の中で推移するものと思われま

す。このような環境において事業基盤の更なる強化に向けた取り組みが最重要課題と認識しております。

製造面においては、工場の生産体制の再編成と施策強化によるコストダウンの推進により生産効率の向上を図ってまいります。

また、販売・開発面においては、市場・顧客戦略を踏まえた商品戦略・販売戦略による収益構造の変革ならびにSCM（サプライチェーンマネジメント）全般の構造改革を各部門が連携して推進してまいります。

品質管理面においては、食の安全・安心に対する要求が更に強まるなか、ハザード分析の見直しおよび重点クレーム発生防止に向けた取り組み強化により品質保証体制の一層の充実を目指してまいります。

(2) きのこと事業

きのこと事業におきましては、販売面では価格が野菜相場に影響されやすいことに加えて、燃料費等のエネルギーコストの変動が収益に大きく影響を及ぼすことから、主要顧客に対する販売戦略強化ならびに不需要期を中心とした消費拡大策の推進や新たなマーケティング戦略による新規需要の開拓に取り組んでまいります。

また、収量性及び品質向上を目指した種菌開発強化、栽培技術の研究開発・生産人員の省人化への取り組みにより事業基盤の安定を目指してまいります。

(3) その他

(運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、安全・安心と環境を優先した業務を推進し、輸送品質向上に努めてまいります。

倉庫部門におきましては、既存顧客との取引深耕及び新規顧客へのアプローチエリア拡大により安定的な収益確保に努めてまいります。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、来場者の皆様に最高のコースコンディションを提供するべく鋭意努力してまいりますとともに、会員の皆様にご満足いただけるよう、メンバーシップとしての品格を保ち、快適なクラブライフを提供する為、各種サービス面の強化ならびに企画コンペを含めた積極的な営業活動を行い、メンバー及び同伴ゲストの来場頻度のアップにも努めてまいります。

今後も継続的に営業体制面、コース管理体制面の向上を目指し事業体質を強化することが重要な課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としており、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、HACCP、ISO9001、ISO22000に基づく社内基準に則った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うと共に、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを構築し、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新製品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全」「安心」「健康」をテーマに、水産練製品をはじめとして惣菜やきのこにおいても、お客様のニーズに立脚した商品開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、競合商品との競争激化ならびに消費者の節約志向の高まり、低価格志向の継続という厳しい経営環境のなか、研究開発活動の果たす役割が従来にも増して重要となっていることを念頭に、お客様が求める経済性を追求しつつ、高品質・高付加価値商品の開発を目指し、活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は216,090千円であります。

(1) 水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては厳しい経済環境に鑑み、品質と経済性のバランスがとれた、お客様の目線に立った商品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品としては、揚物部門においては、大豆をまるごと使用した、ソフトな食感の「絹ふわお魚とうふ揚げ」及び素材にこだわったシンプルな美味しさを追求した「素材をいかしたさつま揚げ」、「素材をいかした野菜揚げ」を市場に投入いたしました。

また、発売よりご愛顧をいただいておりますカニ風味蒲鉾「オホーツク」の美味しさをグレードアップいたしました。

蒲鉾部門におきましては、ご好評をいただいております「まめかま」の美味しさをそのままに塩分カットを実現いたしました。

竹輪部門につきましては、ボリューム感と値頃感を両立させた商品として、塩分カットした生で美味しい「鯛入り太竹輪」を発売いたしました。

はんぺん部門につきましては、「サンドはんぺんシリーズ」において「ミートソースサンドはんぺん」、「ごぼうサラダサンドはんぺん」を発売し、シリーズの更なる充実を図りました。

さらに、夏期限定商品として、新しい食べ方を提案した冷製おでん「トマト風味おでん」を発売いたしました。

引き続き、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成していくとともに、新規需要喚起型商品の研究・開発にも並行して注力してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は137,208千円であります。

(2) きのこと事業

きのこ事業におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行なってまいりました。

また品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究、きのこの機能性に関する研究開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

その成果として、当連結会計年度におきましては新たに1品種を種苗法に基づく新品種として申請いたしました。

引き続き事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は78,882千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は52億13百万円（前連結会計年度末比43百万円の減少）となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は125億56百万円（前連結会計年度末比10億80百万円の減少）となりました。これは主として設備投資額が減価償却実施額以内であったこと及び減損損失計上による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億3百万円（前連結会計年度末比18億95百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は43億7百万円（前連結会計年度末比7億37百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は58億59百万円（前連結会計年度末比33百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は30.8%から33.0%へ2.2ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の628円87銭から632円61銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、296億36百万円(前連結会計年度比12億85百万円の増加)となりました。

水産練製品・惣菜事業

水産練製品・惣菜事業におきましては、昨年夏の長期間におよぶ記録的猛暑の影響もありましたが、売上は全体として堅調に推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては、比較的気温変動の影響を受けにくい「調理済み」部門が順調に推移し、また「揚物」、「食品」部門においては新商品の投入も寄与し、当連結会計年度を通して順調に推移いたしました。

「カニ風味蒲鉾」、「蒲鉾」部門においては商品のリニューアルと販売促進活動の推進により、前連結会計年度の売上を上回ることができました。

一方、「はんぺん」部門におきましては、商品のリニューアルや拡販施策を実施したものの、特に低価格商品における競争の激化などの影響もあり、前連結会計年度の売上高には至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億96百万円（前連結会計年度比10億98百万円の増加）となりました。

きのこ事業

きのこ事業におきましては、野菜価格変動によりきのこのこの需要動向に影響があったなか、上半期につきましては、きのこの健康性・機能的食品としての人気の高まりにより業績は堅調に推移いたしました。また、下半期につきましては、消費者の節約志向、低価格志向が高まったものの内食化傾向により、きのこの需要の押し上げ効果がみられたことに加えて主力顧客への販売強化に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回る売上を確保することができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、43億36百万円(前連結会計年度比1億56百万円の増加)となりました。

その他

(運送・倉庫事業)

運送部門におきましては、新規に輸送契約を獲得したことに加え、倉庫部門の一般顧客に対して、当社グループ運送便の利用を積極的にセールスしたことなどにより売上を伸ばすことができました。

倉庫部門におきましては、冷凍すり身ならびに一般貨物とも前連結会計年度を上回る入庫があり、年間を通じて高い在庫量を維持したことから保管料収入、荷役料収入ともに伸張いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、3億95百万円（前連結会計年度比39百万円の増加）となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、長引く不況の影響によるプレー回数の減少に加え競合コースとの価格競争の激化が続くなど依然として厳しい経営環境が続きました。このような環境のなか、集客力向上に向けた営業活動を強化してまいりましたが、春先の低温ならびに夏場の猛暑などの影響も受け、来場者数は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、売上高2億8百万円(前連結会計年度比8百万円の減少)となりました。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は215億27百万円(前連結会計年度比16億57百万円の増加)、売上総利益は81億9百万円(前連結会計年度比3億71百万円の減少)となり、売上高に対する売上原価の比率は72.6%(前連結会計年度比2.5ポイントの増加)となりました。これはグループ全体での増収による増益効果があったものの、水産練製品・惣菜事業における販売価格の低下、原材料価格、エネルギーコストの上昇等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は65億67百万円(前連結会計年度比1億7百万円の増加)となりました。これは主として、販売量増加に伴う運賃、物流費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は15億41百万円(前連結会計年度比4億78百万円の減少)となりました。これは「売上原価・売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は1億23百万円(前連結会計年度比9百万円の増加)となりました。これは主としてこの事業における培養受託手数料収入の増加等によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は1億43百万円(前連結会計年度比9百万円の減少)となりました。これは主として借入金の減少に伴う支払利息の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主として「営業利益」に記載の要因により15億22百万円(前連結会計年度比4億60百万円の減少)となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は23百万円(前連結会計年度比15百万円の増加)となりました。これは主として水害等に起因する受取保険金によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は7億33百万円(前連結会計年度比6億32百万円の増加)となりました。これは主としてゴルフ場事業に係る減損損失計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は8億11百万円(前連結会計年度比10億77百万円の減少)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は2.7%となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用につきましては、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で6億54百万円(前連結会計年度比22百万円の増加)となりました。これは課税所得の減少により法人税、住民税及び事業税は減少したものの、前連結会計年度に計上した繰延税金資産による税金費用軽減効果が解消し、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益につきましては、1億57百万円(前連結会計年度比10億99百万円の減少)、1株当たり当期純利益は16円95銭(前連結会計年度比118円65銭の減少)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額	前連結会計年度比
(1)水産練製品・惣菜事業	399,686 千円	113.0 %
(2)きのこ事業	122,206 千円	161.9 %
(3)その他	10,889 千円	66.2 %
合計	<u>532,782 千円</u>	<u>119.5 %</u>

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

生産性向上のための合理化投資等

きのこ事業

栽培環境改善のための空調設備等

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	統括業務 厚生施設	346,338 <30,495>	3,739 <280>	48,484 <2,407>	1,543,484	2,526	19,089	1,915,178 <30,775>	61 [21]
本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	535,191	558,720	8,618	206,094	7,300	6,262	1,313,569	200 [251]
東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	232,067	80,178	18,028	217,261		688	530,196	39 [88]
江口工場 (新潟市江南区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	155,692	150,471	1,630	27,569		479	334,212	49 [80]
関西工場 (滋賀県守山市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	312,027	219,847	6,294	131,528		5,261	668,664	96 [88]
北海道工場 (北海道小樽市)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	82,163	52,753	23,418	224,290		1,576	360,783	54 [30]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのご事業	きのご製品 製造設備	2,511,820	455,771	77,932	490,353		83,513	3,541,459	134 [219]
一正食品(株) 本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備		131,701				244	131,946	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	168,143	2,320					170,463	
(株)ノザキフーズ 本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	80,042	110,199	30,499	240,788		34	431,064	
(株)オリエントプラン 本社 (新潟県阿賀野市)	その他	ゴルフ場設備	43,238		1,086,783	156,181		353	199,773	

(注) 当社は平成23年7月1日をもって、(株)ノザキフーズを吸収合併いたしました。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額				
一正食品(株)	本社工場 (新潟市東区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備	130,952	729	8,570	95,999		3,369	230,320	68 [91]
(株)イチマサ 冷蔵	本社 (新潟市北区)	その他	倉庫設備他	1,710	6,032	12,477	194,579	37,871	697	240,890	42 [13]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備			7,691	124,651			124,651	
(株)ノザキフーズ	本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	水産練製品・ 惣菜事業	水産練製品他 製造設備						741	741	41 [73]
(株)オリエントプラン	イースト ヒルゴルフ クラブ (新潟県阿賀野市)	その他	ゴルフ場 設備		1				4	5	6 [13]

(注) 当社は平成23年7月1日をもって、(株)ノザキフーズを吸収合併いたしました。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区)	水産練製品・惣菜 事業	電子計算機及び付帯設備等	6,278	11,180
		ボイラー等	1,204	933
		車輛運搬具	601	90
栽培センター (新潟県阿賀野市)	きのご事業	事務機器及び付帯設備	163	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市 北区)	その他	車輛運搬具	12,869	24,232

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	北海道工場 (小樽市)	水産練製品 ・惣菜事業	建物その他 関連設備	2,000,000	27,958	借入金	平成23年 5月	平成24年 5月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月7日(注)	400,000	9,295,000	230,000	940,000	230,000	650,000

(注) 有償 一般募集
 発行価格 1,150円
 資本組入額 575円

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	6	96			773	886	
所有株式数(単元)		1,351	27	3,941			3,922	9,241	54,000
所有株式数の割合(%)		14.56	0.30	42.56			42.58	100	

(注) 自己株式28,802株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に802株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,381	14.86
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	533	5.73
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	202	2.17
計		5,333	57.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	普通株式 54,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が802株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 7丁目77番地	28,000		28,000	0.30
計		28,000		28,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,640	721
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,802		28,802	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき10円とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成23年9月21日 定時株主総会決議	92,661	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	649	545	547	645	569
最低(円)	495	298	310	434	391

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	471	485	485	482	450	425
最低(円)	451	465	420	450	412	391

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		野崎 正博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 取締役営業部長 平成6年8月 株式会社マルヨシフーズ代表取締役社長(現任) 平成9年9月 常務取締役営業本部長 平成11年9月 代表取締役社長(現任) 平成14年7月 一正食品株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年3月 株式会社ノザキフーズ代表取締役社長 平成19年5月 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社オリエントプラン代表取締役社長(現任)	(注)3	533
専務取締役		廣田 恭一	昭和25年9月22日	昭和48年4月 株式会社第四銀行入行 平成17年3月 当社出向 企画管理部長 平成18年9月 当社入社 取締役管理部長 平成19年10月 常務取締役管理部長 平成21年9月 専務取締役(現任)	(注)3	6
取締役	管理部長	滝沢 昌彦	昭和29年7月7日	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成23年2月 当社出向 管理部付部長 平成23年9月 当社入社 取締役管理部長(現任)	(注)3	
取締役		川口 栄介	昭和32年12月27日	昭和63年6月 富士タクシー株式会社取締役 平成8年12月 富士タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 栄組自動車株式会社代表取締役社長 平成13年9月 当社取締役(現任) 平成17年9月 栄組運送株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 栄組自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	7
取締役		佐藤 功	昭和13年1月13日	昭和59年4月 佐藤食品工業株式会社代表取締役社長 昭和62年6月 株式会社オリエントプラン取締役副社長(現任) 平成10年2月 株式会社パワーズフジミ取締役 平成13年9月 当社監査役 平成16年9月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		古泉 肇	昭和17年2月21日	昭和58年6月 亀田製菓株式会社代表取締役社長 昭和62年6月 株式会社オリエントプラン取締役(現任) 平成12年4月 亀田製菓株式会社代表取締役会長 平成13年9月 当社監査役 平成16年9月 当社取締役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		真保 俊男	昭和28年8月6日	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成20年8月 当社出向 管理部長 平成22年7月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年9月 監査役(現任)	(注)4	
監査役		須貝 一昭	昭和17年3月8日	昭和35年4月 株式会社第四銀行入行 平成9年3月 当社入社 監査室長 平成9年9月 取締役管理部長 平成11年9月 常務取締役管理本部長 平成12年9月 監査役(現任)	(注)5	9
監査役		坂井 熙一	昭和6年8月30日	昭和32年4月 新潟地方・家庭裁判所判事補 昭和35年8月 名古屋地方・家庭裁判所判事補 昭和50年4月 新潟県弁護士会長(1年間) 昭和56年5月 新潟県収用委員会会長 平成3年1月 学校法人新潟青陵学園理事・評議員(現任) 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		内藤 洋	昭和11年11月5日	平成2年6月 株式会社第四銀行取締役 平成6年6月 株式会社第四銀行(常勤)監査役 平成9年6月 第四ジェーシービーカード株式会社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社エヌシーエス取締役会長 平成13年9月 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 平成16年9月 当社監査役(現任)	(注)5	4
計						577

- (注) 1 取締役 川口栄介、佐藤 功、古泉 肇は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井熙一、内藤 洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は両氏を大阪証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。
- 3 取締役の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、営業本部長兼営業統括部長 石原靖之、近畿東海統括部長兼大阪支店長 間 隆則で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、近年の厳しい経済環境のなか、企業経営にとって迅速な情報収集、スピーディーな意思決定がきわめて重要な課題であると認識しております。また透明性が高く効率的で健全な経営を行うことが株主、取引先、社員に対する重要な責務と考えており、ホームページやマスメディアを通じたタイムリーな情報開示と、国内外の法令を遵守し社会に対して常に誠実であるよう倫理観を持った活動を行う事を行動規範として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社では、効率的な運営を行うため、経営に係る重要な意思決定は毎週開催の経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定に基づく迅速な業務執行が可能な体制となっております。

取締役6名のうち3名は社外取締役、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し随時必要な意見表明をしており、経営監視機能の客観性および中立性は十分確保される体制となっております。また、監査役4名は常に内部監査部門および会計監査人と密接に連携し、監査の有効性・効率性を高めております。

グループ会社に関しては、四半期開催の全体幹部会議および毎週開催の定例会議において報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っており、常勤監査役が業務の執行について監督しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を決定しております。また、取締役会には監査役が出席し、参考意見を述べるなど積極的な活動を行っております。

(監査役会)

当社は監査役および監査役会を設置し、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役は月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的を実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(経営会議)

常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しており、取締役会の定める基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決裁、協議を行っております。

(全体幹部会議)

当社では、常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する全体幹部会議を四半期に1回以上開催し、各部長、工場長、支店長、関係会社からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、常勤取締役および各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤監査役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(内部統制室・内部監査室)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的を実施し、その結果を取締役および監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

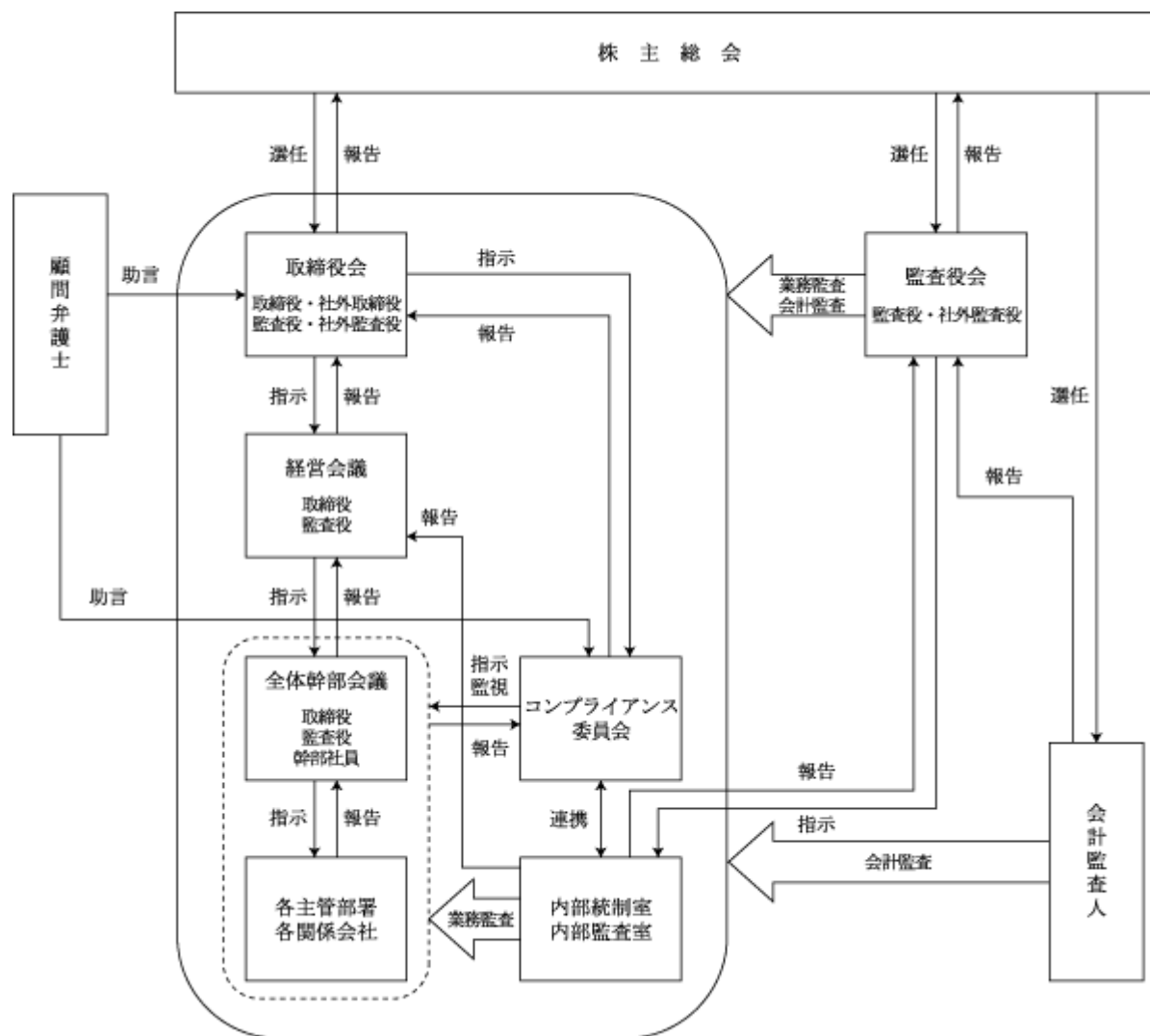
(コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性及び健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的の実施しております。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査および監査役監査の状況

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続)

内部監査部門につきましては、内部統制室に2名の人員を配置し、内部監査規程に基づき、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役および監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

社外監査役2名を含めた4名の監査役は、月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係)

監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

監査役と内部監査部門は、監査状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について随時意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

内部監査部門は、会計監査人と内部監査および内部統制システムの運用管理に関して随時打ち合わせ、意見交換を実施しております。

期末および必要に応じて監査報告会を開催し、監査役、会計監査人、内部統制室等は監査結果および内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員・業務執行社員 白 井 正

指定有限責任社員・業務執行社員 神 代 勲

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

また、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、大阪証券取引所に届け出ております。

社外取締役川口栄介氏、佐藤功氏、古泉肇氏は、経営の透明性向上とコンプライアンス強化に対する助言ならびに、社内事業にとらわれない経営判断の妥当性の評価を得る目的で選任しております。

社外監査役坂井熙一氏は、弁護士であり法律の専門家としての立場から経営全般にわたる客観的、中立的な監査を遂行しております。また、社外監査役内藤洋氏は、金融業界に長く在職した経験から企業経営全般について幅広い見識を有しており監査役として適切に業務を遂行しております。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については「内部監査および監査役監査の状況」に記載しております。

社外取締役川口栄介氏は、富士タクシー株式会社代表取締役社長、栄組自動車株式会社代表取締役会長及び栄組運送株式会社代表取締役社長であり、栄組自動車株式会社は当社の車輛業務の一部を委託しております。他の2社と当社との間には、特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるように、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、トータルリスクマネ

ジメントマニュアルに基づきリスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,330	72,570			13,760	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,700	8,100			600	1
社外役員	10,720	10,320			400	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、又は取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割と責任及び業績に応じて役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,328,342千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	391,050	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	229,100	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	135,813	取引関係維持・強化のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	127,518	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	68,127	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	45,375	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	36,296	33,392	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	22,863	21,560	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	13,559	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	10,781	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓(株)	237,000	355,500	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	158,000	270,970	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	468,322	113,333	財務活動の円滑のため
焼津水産化学工業(株)	125,510	92,751	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	66,792	82,087	取引関係維持・強化のため
第一建設工業(株)	65,008	42,580	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	38,661	33,248	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	25,836	25,009	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	23,100	13,860	取引関係維持・強化のため
(株)アークス	9,091	11,472	取引関係維持・強化のため
(株)パロー	9,504	10,701	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	41,691	8,046	財務活動の円滑のため
マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,601	取引関係維持・強化のため
横浜魚類(株)	23,500	7,332	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	2,299	6,782	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	7,729	6,229	取引関係維持・強化のため
ツインバード工業(株)	15,000	6,060	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	5,000	4,980	取引関係維持・強化のため
(株)ノジマ	5,830	4,255	取引関係維持・強化のため
カップ・クリエイト(株)	2,400	4,012	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	858	3,616	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	11,298	3,332	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,490	3,232	財務活動の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	2,000	2,848	取引関係維持・強化のため
(株)ヤオコー	1,100	2,776	取引関係維持・強化のため
(株)ベルク	2,200	2,156	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	2,686	2,001	取引関係維持・強化のため
北雄ラッキー(株)	5,000	1,845	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,610	1,565	財務活動の円滑のため
(株)ヤマザワ	1,200	1,403	取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		26,500	575
連結子会社				
計	25,500		26,500	575

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）導入に係る助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,051	1,000,118
受取手形及び売掛金	2,172,413	2,267,563
商品及び製品	365,888	418,615
仕掛品	262,323	334,943
原材料及び貯蔵品	1,362,673	1,041,244
繰延税金資産	128,192	92,464
その他	43,032	59,183
貸倒引当金	9,378	466
流動資産合計	5,257,197	5,213,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,724,558	15,607,761
減価償却累計額	10,598,691	10,977,875
建物及び構築物(純額)	² 5,125,867	² 4,629,885
機械装置及び運搬具	14,255,802	14,454,473
減価償却累計額	12,280,409	12,681,725
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,975,393	² 1,772,748
工具、器具及び備品	1,248,698	1,270,876
減価償却累計額	1,089,104	1,148,561
工具、器具及び備品(純額)	159,594	122,314
土地	² 4,169,808	² 3,652,781
リース資産	12,970	45,055
減価償却累計額	2,720	9,308
リース資産(純額)	10,250	35,747
建設仮勘定	4,987	93,406
有形固定資産合計	11,445,900	10,306,883
無形固定資産		
のれん	2,810	-
リース資産	-	11,951
その他	231,244	229,714
無形固定資産合計	234,054	241,665
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,432,539	¹ 1,405,898
破産更生債権等	7,348	8,607
繰延税金資産	84,892	76,723
その他	502,176	586,007
貸倒引当金	69,467	69,284
投資その他の資産合計	1,957,489	2,007,950
固定資産合計	13,637,444	12,556,500
資産合計	18,894,642	17,770,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,763	1,426,867
短期借入金	2, 3 4,057,000	2, 3 3,430,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,987,623	2 1,210,368
リース債務	2,649	10,125
未払金及び未払費用	1,170,847	1,073,631
未払法人税等	727,515	213,394
賞与引当金	92,994	100,218
役員賞与引当金	14,400	-
その他	166,444	138,396
流動負債合計	9,498,237	7,603,001
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	2 2,915,410	2 3,096,687
リース債務	7,601	39,282
繰延税金負債	25,443	39,349
退職給付引当金	685	1,017
役員退職慰労引当金	417,764	436,566
長期未払金	54,996	24,832
その他	148,642	169,956
固定負債合計	3,570,542	4,307,691
負債合計	13,068,780	11,910,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	4,090,817	4,173,724
自己株式	15,750	16,471
株主資本合計	5,665,067	5,747,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,794	112,222
その他の包括利益累計額合計	160,794	112,222
純資産合計	5,825,862	5,859,475
負債純資産合計	18,894,642	17,770,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	28,350,349	29,636,041
売上原価	1 19,869,738	1 21,527,037
売上総利益	8,480,611	8,109,004
販売費及び一般管理費	1, 2 6,459,889	1, 2 6,567,075
営業利益	2,020,722	1,541,929
営業外収益		
受取利息	1,110	269
受取配当金	22,380	23,292
受取賃貸料	22,050	22,681
受取手数料	25,164	39,636
持分法による投資利益	8,360	6,733
雑収入	34,476	30,551
営業外収益合計	113,542	123,165
営業外費用		
支払利息	150,532	118,776
保険解約損	-	15,048
雑損失	1,668	9,209
営業外費用合計	152,200	143,034
経常利益	1,982,063	1,522,060
特別利益		
固定資産売却益	3 1,294	3 5
投資有価証券売却益	23	791
貸倒引当金戻入額	6,548	9,934
受取保険金	-	12,522
特別利益合計	7,865	23,253
特別損失		
固定資産除却損	4 16,218	4 7,675
固定資産売却損	5 124	-
投資有価証券評価損	1,194	1,589
投資有価証券売却損	6,455	-
減損損失	6 77,173	6 693,759
災害による損失	-	7 12,251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
特別損失合計	101,167	733,578
税金等調整前当期純利益	1,888,762	811,735
法人税、住民税及び事業税	830,664	606,576
法人税等調整額	198,226	48,109
法人税等合計	632,438	654,686
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,049
当期純利益	1,256,323	157,049

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,572
その他の包括利益合計	-	2 48,572
包括利益	-	1 108,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	108,476
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
前期末残高	2,885,473	4,090,817
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
当期変動額合計	1,205,343	82,906
当期末残高	4,090,817	4,173,724
自己株式		
前期末残高	15,168	15,750
当期変動額		
自己株式の取得	581	721
当期変動額合計	581	721
当期末残高	15,750	16,471
株主資本合計		
前期末残高	4,460,304	5,665,067
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
自己株式の取得	581	721
当期変動額合計	1,204,762	82,185
当期末残高	5,665,067	5,747,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,353	160,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,441	48,572
当期変動額合計	9,441	48,572
当期末残高	160,794	112,222
純資産合計		
前期末残高	4,611,658	5,825,862
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	1,256,323	157,049
自己株式の取得	581	721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,441	48,572
当期変動額合計	1,214,203	33,613
当期末残高	5,825,862	5,859,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888,762	811,735
減価償却費	1,054,412	1,014,569
減損損失	77,173	693,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,303
のれん償却額	3,753	2,810
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,420	9,094
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,436	7,224
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,400	14,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	685	332
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,257	18,801
受取利息及び受取配当金	23,491	23,561
支払利息	150,532	118,776
持分法による投資損益（ は益）	8,360	6,733
投資有価証券評価損益（ は益）	1,194	1,589
投資有価証券売却損益（ は益）	6,432	791
固定資産売却損益（ は益）	1,169	5
固定資産除却損	16,218	7,675
売上債権の増減額（ は増加）	113,980	96,408
未収入金の増減額（ は増加）	2,482	342
たな卸資産の増減額（ は増加）	275,851	196,082
仕入債務の増減額（ は減少）	154,661	148,103
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	164,792	83,049
未払消費税等の増減額（ は減少）	91,064	194
長期未払金の増減額（ は減少）	37,306	30,164
その他	32,783	30,919
小計	3,243,329	2,805,937
法人税等の支払額	326,545	1,111,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916,784	1,694,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8,391	44,216
有形固定資産の取得による支出	360,042	593,564
有形固定資産の売却による収入	3,938	50
投資有価証券の取得による支出	48,899	20,101
投資有価証券の売却による収入	35,443	13,100
長期前払費用の取得による支出	-	184,103
貸付金の回収による収入	1,140	1,140
利息及び配当金の受取額	24,159	24,614
その他	18,887	54,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,756	748,573

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,036,000	627,000
社債の発行による収入	-	500,000
長期借入れによる収入	1,900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,955,574	2,095,978
リース債務の返済による支出	1,823	6,988
利息の支払額	149,051	116,990
配当金の支払額	50,979	74,142
その他	581	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,010	921,820
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	268,017	23,850
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	521,237
現金及び現金同等物の期末残高	521,237	545,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントプラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントプラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品 ……同左 原材料 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)およびゴルフ場経営部門の資産については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんは5年間で均等償却</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)同左</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金の計上基準 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金の計上基準 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ85千円、税金等調整前当期純利益は18,388千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)																	
1	<p>関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 54,778千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 60,812千円</p>																
2	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 4,038,864千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,278,269</p> <p>土地 2,788,988</p> <p>計 8,106,123千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,080,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,794,066</p> <p>長期借入金 2,565,312</p> <p>計 7,439,378千円</p>	2	<p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3,761,142千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,131,943</p> <p>土地 2,788,988</p> <p>計 7,682,074千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,388,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 932,548</p> <p>長期借入金 2,554,447</p> <p>計 5,874,995千円</p>																
3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 3,500,000</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成23年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,800,000</p> <p>差引額 2,200,000千円</p>																
4	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>21,131</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金		4	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>18,635</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	(協)新潟食品工業センター	18,635	銀行借入金	
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																
(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金																	
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																
(協)新潟食品工業センター	18,635	銀行借入金																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">230,729千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">230,729千円</td> </tr> </table>	一般管理費	230,729千円	当期製造費用		計	230,729千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">216,090千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">216,090千円</td> </tr> </table>	一般管理費	216,090千円	当期製造費用		計	216,090千円																														
一般管理費	230,729千円																																										
当期製造費用																																											
計	230,729千円																																										
一般管理費	216,090千円																																										
当期製造費用																																											
計	216,090千円																																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">675,108千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,013,070</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">688,379</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,130</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,257</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	675,108千円	運賃・保管料	3,013,070	給与手当	688,379	役員賞与引当金繰入額	14,400	賞与引当金繰入額	16,130	役員退職慰労引当金繰入額	24,257	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">704,476千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,175,895</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">701,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,239</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	704,476千円	運賃・保管料	3,175,895	給与手当	701,617	賞与引当金繰入額	16,239	役員退職慰労引当金繰入額	23,100																				
販売・荷受手数料	675,108千円																																										
運賃・保管料	3,013,070																																										
給与手当	688,379																																										
役員賞与引当金繰入額	14,400																																										
賞与引当金繰入額	16,130																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,257																																										
販売・荷受手数料	704,476千円																																										
運賃・保管料	3,175,895																																										
給与手当	701,617																																										
賞与引当金繰入額	16,239																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,100																																										
<p>3 主な内訳は、機械装置及び運搬具1,294千円であり ます。</p>	<p>3 主な内訳は、機械装置及び運搬具 5千円であり ます。</p>																																										
<p>4 主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,028</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,020千円	機械装置及び運搬具	14,028	工具、器具及び備品	168	<p>4 主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,318千円	機械装置及び運搬具	4,158	工具、器具及び備品	198																														
建物及び構築物	2,020千円																																										
機械装置及び運搬具	14,028																																										
工具、器具及び備品	168																																										
建物及び構築物	3,318千円																																										
機械装置及び運搬具	4,158																																										
工具、器具及び備品	198																																										
<p>5 主な内訳は、機械装置及び運搬具124千円であり ます。</p>																																											
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">新潟市東区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,958</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>新潟県阿賀野市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,086</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、水産練製 品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴル フ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資 産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグル ーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏 しいため、ゴルフ場資産については地価の下落によ り帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘 案した正味売却価額により算出しております。また、 ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動 産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	128	機械装置及び運搬具	25,958	ゴルフ場	新潟県阿賀野市	土地	51,086	合計			77,173	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">新潟市東区他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,006</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">新潟県阿賀野市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">156,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">517,027</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">693,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、水産練製 品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴル フ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資 産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグル ーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏 しいため、ゴルフ場資産については地価の下落及び 価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘 案した正味売却価額により算出しております。また、 ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動 産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	12,006	工具、器具及び備品	20	ゴルフ場	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	156,044	工具、器具及び備品	809	土地	517,027	リース資産	7,851	合計			693,759
用途	場所	種類	金額(千円)																																								
遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	128																																								
		機械装置及び運搬具	25,958																																								
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	土地	51,086																																								
合計			77,173																																								
用途	場所	種類	金額(千円)																																								
遊休資産	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	12,006																																								
		工具、器具及び備品	20																																								
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	156,044																																								
		工具、器具及び備品	809																																								
		土地	517,027																																								
		リース資産	7,851																																								
合計			693,759																																								
	<p>7 主な内訳は東日本大震災による商品廃棄損5,979 千円であります。</p>																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	1,265,764千円
少数株主に係る包括利益	
計	1,265,764千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,441千円
計	9,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,792	1,220		31,012

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	50,979	5.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,142	8.0	平成22年6月30日	平成22年9月21日

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,012	1,640		32,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月17日 定時株主総会	普通株式	74,142	8.0	平成22年 6月30日	平成22年 9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,661	10.0	平成23年 6月30日	平成23年 9月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 6 月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成23年 6 月30日)
現金及び預金勘定 932,051千円	現金及び預金勘定 1,000,118千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 410,814千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 455,031千円
現金及び現金同等物 521,237千円	現金及び現金同等物 545,087千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 食品製造販売事業における機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産・ その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,245</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> <td style="text-align: right;">41,931</td> <td style="text-align: right;">150,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,550</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">20,479</td> <td style="text-align: right;">75,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,993</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,923</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">21,451</td> <td style="text-align: right;">62,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,947千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	100,245	8,005	41,931	150,181	減価償却累計額相当額	52,550	2,633	20,479	75,664	減損損失累計額相当額	6,770	5,222		11,993	期末残高相当額	40,923	149	21,451	62,524		未経過リース料期末残高相当額	1年内	24,626千円	1年超	43,321千円	合計	67,947千円	リース資産減損勘定期末残高	3,448千円	支払リース料	42,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円	減価償却費相当額	38,616千円	支払利息相当額	2,585千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産・ その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,245</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> <td style="text-align: right;">37,431</td> <td style="text-align: right;">124,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,038</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,194</td> <td style="text-align: right;">72,232</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,570</td> <td style="text-align: right;">5,025</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,635</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,180</td> <td style="text-align: right;">35,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,321千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,245	5,025	37,431	124,701	減価償却累計額相当額	49,038		23,194	72,232	減損損失累計額相当額	8,570	5,025	3,056	16,652	期末残高相当額	24,635		11,180	35,816		未経過リース料期末残高相当額	1年内	21,460千円	1年超	21,860千円	合計	43,321千円	リース資産減損勘定期末残高	6,309千円	支払リース料	26,173千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円	減価償却費相当額	23,990千円	支払利息相当額	1,657千円	減損損失	4,856千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	100,245	8,005	41,931	150,181																																																																																					
減価償却累計額相当額	52,550	2,633	20,479	75,664																																																																																					
減損損失累計額相当額	6,770	5,222		11,993																																																																																					
期末残高相当額	40,923	149	21,451	62,524																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																								
1年内	24,626千円																																																																																								
1年超	43,321千円																																																																																								
合計	67,947千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	3,448千円																																																																																								
支払リース料	42,303千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円																																																																																								
減価償却費相当額	38,616千円																																																																																								
支払利息相当額	2,585千円																																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	82,245	5,025	37,431	124,701																																																																																					
減価償却累計額相当額	49,038		23,194	72,232																																																																																					
減損損失累計額相当額	8,570	5,025	3,056	16,652																																																																																					
期末残高相当額	24,635		11,180	35,816																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																								
1年内	21,460千円																																																																																								
1年超	21,860千円																																																																																								
合計	43,321千円																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	6,309千円																																																																																								
支払リース料	26,173千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2,441千円																																																																																								
減価償却費相当額	23,990千円																																																																																								
支払利息相当額	1,657千円																																																																																								
減損損失	4,856千円																																																																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金計画を作成・更新することとともに、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	932,051	932,051	
(2)受取手形及び売掛金	2,172,413	2,172,413	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,233,522	1,233,522	
資産計	4,337,987	4,337,987	
(1)支払手形及び買掛金	1,278,763	1,278,763	
(2)短期借入金	4,057,000	4,057,000	
(3)未払金及び未払費用	1,170,847	1,170,847	
(4)未払法人税等	727,515	727,515	
(5)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,903,033	4,917,065	14,032
負債計	12,137,159	12,151,191	14,032

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額199,017千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	932,051	
(2)受取手形及び売掛金	2,172,413	
合計	3,104,465	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,987,623	931,984	741,338	690,192	418,116	133,780

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し運用しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金計画を作成・更新することとともに、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,000,118	1,000,118	
(2)受取手形及び売掛金	2,267,563	2,267,563	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,145,688	1,145,688	
資産計	4,413,370	4,413,370	
(1)支払手形及び買掛金	1,426,867	1,426,867	
(2)短期借入金	3,430,000	3,430,000	
(3)未払金及び未払費用	1,073,631	1,073,631	
(4)未払法人税等	213,394	213,394	
(5)社債	500,000	500,912	912
(6)長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,307,055	4,308,262	1,207
負債計	10,950,947	10,953,066	2,119

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金(1年以内返済予定を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額260,209千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)現金及び預金	1,000,118	
(2)受取手形及び売掛金	2,267,563	
合計	3,267,682	

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債					500,000	

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,210,368	1,041,422	1,011,976	718,200	325,089	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	798,253	410,363	387,890
債券			
その他			
小計	798,253	410,363	387,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	435,268	505,654	70,386
債券			
その他			
小計	435,268	505,654	70,386
合計	1,233,522	916,017	317,504

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,443	23	6,455
債券			
その他			
合計	35,443	23	6,455

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
 い、投資有価証券評価損1,194千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	821,834	409,947	411,887
債券			
その他			
小計	821,834	409,947	411,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	323,853	457,058	133,204
債券			
その他			
小計	323,853	457,058	133,204
合計	1,145,688	867,005	278,683

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,100	791	
債券			
その他			
合計	13,100	791	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,589千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 また、別の連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">95,202千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,202千円</td> </tr> </table>	イ	確定拠出年金制度への掛金支払額等	95,202千円		計	95,202千円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">確定拠出年金制度への掛金支払額等</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">93,965千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,965千円</td> </tr> </table>	イ	確定拠出年金制度への掛金支払額等	93,965千円		計	93,965千円
イ	確定拠出年金制度への掛金支払額等	95,202千円											
	計	95,202千円											
イ	確定拠出年金制度への掛金支払額等	93,965千円											
	計	93,965千円											
<p>3 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	685千円	ロ	退職給付引当金	685千円	<p>3 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,017千円	ロ	退職給付引当金	1,017千円
イ	退職給付債務	685千円											
ロ	退職給付引当金	685千円											
イ	退職給付債務	1,017千円											
ロ	退職給付引当金	1,017千円											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払確定拠出年金掛金 35,814千円	未払確定拠出年金掛金 20,090千円
役員退職慰労引当金 169,214	役員退職慰労引当金 178,639
繰越欠損金 26,390	繰越欠損金 42,491
貸倒引当金 42,353	貸倒引当金 38,565
減損損失 215,330	減損損失 479,282
ゴルフ会員権評価損 19,379	ゴルフ会員権評価損 19,423
固定資産の未実現利益の消去 73,345	固定資産の未実現利益の消去 72,875
投資有価証券評価損 98,761	投資有価証券評価損 99,054
賞与引当金 38,099	賞与引当金 41,081
未払事業税 51,345	未払事業税 16,554
その他有価証券評価差額金 28,473	その他有価証券評価差額金 53,905
その他 28,015	その他 31,516
繰延税金資産小計 826,521千円	繰延税金資産小計 1,093,482千円
評価性引当額 445,086	評価性引当額 760,156
繰延税金資産合計 381,435千円	繰延税金資産合計 333,325千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 37,083千円	固定資産圧縮積立金 37,083千円
その他有価証券評価差額金 156,709	その他有価証券評価差額金 166,404
繰延税金負債の合計 193,793千円	繰延税金負債の合計 203,487千円
繰延税金資産の純額 187,641千円	繰延税金資産の純額 129,838千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 128,192千円	流動資産 繰延税金資産 92,464千円
固定資産 繰延税金資産 84,892千円	固定資産 繰延税金資産 76,723千円
固定負債 繰延税金負債 25,443千円	固定負債 繰延税金負債 39,349千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 1.2	住民税均等割 2.8
評価性引当額の減少額 8.5	評価性引当額 35.7
その他 0.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.7%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ類」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,597,585	4,180,337	27,777,923	572,426	28,350,349		28,350,349
セグメント間の内部売上高又は振替高				1,428,308	1,428,308	1,428,308	
計	23,597,585	4,180,337	27,777,923	2,000,735	29,778,658	1,428,308	28,350,349
セグメント利益	1,182,253	784,523	1,966,776	41,944	2,008,721	12,000	2,020,722
セグメント資産	11,309,507	4,289,870	15,599,377	1,790,545	17,389,923	1,504,719	18,894,642
その他の項目							
減価償却費	669,989	344,447	1,014,436	39,236	1,053,673	738	1,054,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,353	75,959	424,313	16,455	440,768		440,768

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額12,000千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,504,719千円にはセグメント間取引消去99,419千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	24,696,131	4,336,543	29,032,675	603,366	29,636,041		29,636,041
セグメント間の内部売上高又は振替高				1,484,315	1,484,315	1,484,315	
計	24,696,131	4,336,543	29,032,675	2,087,682	31,120,357	1,484,315	29,636,041
セグメント利益	574,613	902,737	1,477,351	53,465	1,530,816	11,112	1,541,929
セグメント資産	11,001,354	4,106,124	15,107,478	1,185,940	16,293,418	1,476,749	17,770,167
その他の項目							
減価償却費	640,812	328,032	968,844	45,043	1,013,888	680	1,014,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,109	123,124	439,233	37,215	476,449		476,449

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額11,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,476,749千円にはセグメント間取引消去111,030千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	11,686	339	12,026	681,732		693,759

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場事業の建物及び構築物、土地等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	2,810		2,810			2,810
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂井熙一			当社監査役 坂井法律事務所		顧問弁護士	顧問弁護士 としての顧問料の支払い(注1、3)	1,440		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注2、3)	56,778	未払金	8,726

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 燃料の価格、車輛整備料金等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注1、2)	2,243	未払金	89
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組運送(株)	新潟市東区	15,000	運送業	直接所有3.0% 当社代表取締役野崎正平 当社取締役川口栄介及びその近親者57%直接所有	役員の兼任	製品運送料の支払(注1、2)	9,327	未払金	814

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 燃料の価格、車輛整備料金及び製品運送料は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	628.87円	632.61円
1株当たり当期純利益	135.60円	16.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,825,862	5,859,475
普通株式に係る純資産額(千円)	5,825,862	5,859,475
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額との 差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,263	9,262

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	1,256,323	157,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,256,323	157,049
期中平均株式数(千株)	9,264	9,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
一正蒲鉾株式会社	第1回無担保社債	平成22年 9月1日		500,000	0.75	無担保	平成27年 9月1日
合計				500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,057,000	3,430,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,987,623	1,210,368	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	2,649	10,125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,915,410	3,096,687	1.5	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,601	39,282		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	8,970,283	7,786,462		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,041,422	1,011,976	718,200	325,089
リース債務	10,125	10,125	9,852	8,220

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第2四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第3四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	第4四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日
売上高(千円)	6,075,497	10,403,002	7,292,722	5,864,818
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	128,929	1,323,169	417,059	799,563
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	100,298	765,772	245,872	754,297
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.83	82.66	26.54	81.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,676	597,252
売掛金	2,126,511	2,210,757
商品及び製品	244,325	264,721
仕掛品	240,005	293,513
原材料及び貯蔵品	1,331,108	992,804
前払費用	15,048	23,250
未収入金	60,326	83,147
繰延税金資産	91,727	61,999
その他	5,164	661
貸倒引当金	7,415	256
流動資産合計	4,703,480	4,527,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,938,770	13,977,019
減価償却累計額	9,405,220	9,723,912
建物（純額）	1 4,533,550	1 4,253,106
構築物	1,153,106	1,154,711
減価償却累計額	916,408	953,834
構築物（純額）	1 236,698	1 200,876
機械及び装置	13,998,726	14,185,618
減価償却累計額	12,042,346	12,432,154
機械及び装置（純額）	1 1,956,379	1 1,753,463
車両運搬具	178,568	182,587
減価償却累計額	161,333	170,066
車両運搬具（純額）	17,234	12,520
工具、器具及び備品	1,032,359	1,053,793
減価償却累計額	880,645	936,643
工具、器具及び備品（純額）	151,714	117,150
土地	1 3,081,369	1 3,081,369
リース資産	6,607	12,367
減価償却累計額	1,321	2,539
リース資産（純額）	5,286	9,827
建設仮勘定	4,987	93,406
有形固定資産合計	9,987,220	9,521,721
無形固定資産		
借地権	207,135	207,135
電話加入権	14,401	14,401
その他	8,028	6,686
無形固定資産合計	229,565	228,223

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,850	1,328,342
関係会社株式	185,500	185,500
出資金	9,448	9,248
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	-	20,000
破産更生債権等	² 549,330	² 549,749
長期前払費用	30,996	160,573
敷金及び保証金	36,401	34,588
貸与資産	976,329	307,568
減価償却累計額	88,942	101,568
貸与資産(純額)	887,386	206,000
会員権	32,420	32,710
保険積立金	257,280	270,104
その他	-	18,522
貸倒引当金	585,120	623,759
投資その他の資産合計	2,770,894	2,199,978
固定資産合計	12,987,680	11,949,923
資産合計	17,691,160	16,477,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,765	170,268
買掛金	² 1,165,149	² 1,318,851
短期借入金	^{1, 4} 3,900,000	^{1, 4} 3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,903,823	¹ 1,150,568
リース債務	1,376	2,336
未払金	860,445	754,001
未払費用	131,499	138,188
未払法人税等	586,923	177,117
未払消費税等	50,123	73,237
預り金	99,011	116,162
賞与引当金	44,087	45,505
役員賞与引当金	14,400	-
設備関係支払手形	58,926	11,992
流動負債合計	9,015,531	7,158,230
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	¹ 2,789,410	¹ 3,030,487
リース債務	3,909	7,491
繰延税金負債	25,443	39,349
役員退職慰労引当金	383,013	397,773
関係会社事業損失引当金	145,093	143,193
資産除去債務	-	17,148
長期未払金	52,425	23,828
固定負債合計	3,399,294	4,159,270
負債合計	12,414,826	11,317,501

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	24,340
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	1,664,981	1,595,877
利益剰余金合計	3,535,794	3,466,690
自己株式	13,055	13,776
株主資本合計	5,112,739	5,042,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,594	117,360
評価・換算差額等合計	163,594	117,360
純資産合計	5,276,334	5,160,274
負債純資産合計	17,691,160	16,477,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	27,787,923	29,032,675
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210,297	244,325
当期商品仕入高	1,374,064	1,636,694
当期製品製造原価	18,694,289 ¹	19,909,388 ¹
合計	20,278,651	21,790,408
商品及び製品期末たな卸高	244,325	264,721
売上原価合計	20,034,326	21,525,686
売上総利益	7,753,596	7,506,989
販売費及び一般管理費	6,148,790 ^{1, 2}	6,259,757 ^{1, 2}
営業利益	1,604,806	1,247,231
営業外収益		
受取利息	720	97
受取配当金	22,403	23,974
受取賃貸料	176,057 ⁶	204,798 ⁶
受取手数料	-	39,636
雑収入	56,785	36,668
営業外収益合計	255,966	305,176
営業外費用		
支払利息	139,628	113,266
貸与資産減価償却費	117,404	124,207
支払地代	35,760 ⁶	35,760 ⁶
貸倒引当金繰入額	-	38,522
雑損失	860	7,691
営業外費用合計	293,652	319,446
経常利益	1,567,120	1,232,961
特別利益		
固定資産売却益	1,294 ³	5 ^{3, 5}
投資有価証券売却益	23	791
貸倒引当金戻入額	6,769	7,041
受取保険金	-	12,522
特別利益合計	8,087	20,360
特別損失		
固定資産除却損	16,063 ⁴	6,793 ⁴
固定資産売却損	124 ⁵	-
投資有価証券評価損	1,194	1,589
投資有価証券売却損	1,396	-
減損損失	77,173 ⁷	685,612 ⁷
災害による損失	-	11,521 ⁸
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,025
関係会社事業損失引当金繰入額	11,583	-
特別損失合計	107,537	722,542
税引前当期純利益	1,467,670	530,779
法人税、住民税及び事業税	652,221	491,818
法人税等調整額	180,744	33,922
法人税等合計	471,477	525,741
当期純利益	996,193	5,038

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,827,433	47.2	10,108,585	50.6
労務費		3,767,450	20.1	3,851,255	19.3
経費		6,107,041	32.7	6,003,055	30.1
外注加工費		2,812,762		2,815,931	
減価償却費		853,406		786,661	
動力費		736,704		818,827	
その他		1,704,167		1,581,635	
当期総製造費用		18,701,924	100.0	19,962,896	100.0
仕掛品期首たな卸高		239,430		247,464	
合計		18,941,354		20,210,361	
仕掛品期末たな卸高		247,464		297,237	
予定当期製品製造原価		18,693,890		19,913,123	
原価差額		399		3,735	
当期製品製造原価		18,694,289		19,909,388	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価及び棚卸資産で調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金合計		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
特別償却準備金		
前期末残高	24,340	24,340
当期末残高	24,340	24,340
公害防止準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
別途積立金		
前期末残高	1,386,000	1,386,000
当期末残高	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,767	1,664,981
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	996,193	5,038
当期変動額合計	945,213	69,104
当期末残高	1,664,981	1,595,877
利益剰余金合計		
前期末残高	2,590,580	3,535,794
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	996,193	5,038
当期変動額合計	945,213	69,104
当期末残高	3,535,794	3,466,690

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	12,473	13,055
当期変動額		
自己株式の取得	581	721
当期変動額合計	581	721
当期末残高	13,055	13,776
株主資本合計		
前期末残高	4,168,107	5,112,739
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	996,193	5,038
自己株式の取得	581	721
当期変動額合計	944,632	69,825
当期末残高	5,112,739	5,042,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,928	163,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	46,234
当期変動額合計	6,666	46,234
当期末残高	163,594	117,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,928	163,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	46,234
当期変動額合計	6,666	46,234
当期末残高	163,594	117,360
純資産合計		
前期末残高	4,325,035	5,276,334
当期変動額		
剰余金の配当	50,979	74,142
当期純利益	996,193	5,038
自己株式の取得	581	721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,666	46,234
当期変動額合計	951,298	116,059
当期末残高	5,276,334	5,160,274

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品及び製品、仕掛品 ……同左 原材料 ……同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 貸与資産 ……定額法	有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左 リース資産 ……同左 貸与資産 ……同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ85千円、税引前当期純利益は17,110千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取手数料」は26,167千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																	
<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,504,344千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,278,269</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,422,866</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,240,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,349,718千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,730</td></tr> <tr><td>土地</td><td>979,615</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,333,064千円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,080,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,770,066</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,565,312</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,415,378千円</td></tr> </table>		工場財団		建物	1,504,344千円	構築物	34,590	機械及び装置	1,278,269	土地	1,422,866	計	4,240,071千円	その他		建物	2,349,718千円	構築物	3,730	土地	979,615	計	3,333,064千円	上記に対応する債務		短期借入金	3,080,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,770,066	長期借入金	2,565,312	計	7,415,378千円	<p>1 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,382,895千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>28,728</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,131,943</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,422,866</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,966,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,216,289千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,277</td></tr> <tr><td>土地</td><td>979,615</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,199,181千円</td></tr> <tr><td>上記に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,388,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>932,548</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,554,447</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,874,995千円</td></tr> </table>		工場財団		建物	1,382,895千円	構築物	28,728	機械及び装置	1,131,943	土地	1,422,866	計	3,966,433千円	その他		建物	2,216,289千円	構築物	3,277	土地	979,615	計	3,199,181千円	上記に対応する債務		短期借入金	2,388,000千円	1年内返済予定の長期借入金	932,548	長期借入金	2,554,447	計	5,874,995千円
工場財団																																																																			
建物	1,504,344千円																																																																		
構築物	34,590																																																																		
機械及び装置	1,278,269																																																																		
土地	1,422,866																																																																		
計	4,240,071千円																																																																		
その他																																																																			
建物	2,349,718千円																																																																		
構築物	3,730																																																																		
土地	979,615																																																																		
計	3,333,064千円																																																																		
上記に対応する債務																																																																			
短期借入金	3,080,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,770,066																																																																		
長期借入金	2,565,312																																																																		
計	7,415,378千円																																																																		
工場財団																																																																			
建物	1,382,895千円																																																																		
構築物	28,728																																																																		
機械及び装置	1,131,943																																																																		
土地	1,422,866																																																																		
計	3,966,433千円																																																																		
その他																																																																			
建物	2,216,289千円																																																																		
構築物	3,277																																																																		
土地	979,615																																																																		
計	3,199,181千円																																																																		
上記に対応する債務																																																																			
短期借入金	2,388,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	932,548																																																																		
長期借入金	2,554,447																																																																		
計	5,874,995千円																																																																		
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>265,608千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>548,444千円</td></tr> </table>		買掛金	265,608千円	破産更生債権等	548,444千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>311,523千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td>548,444千円</td></tr> </table>		買掛金	311,523千円	破産更生債権等	548,444千円																																																								
買掛金	265,608千円																																																																		
破産更生債権等	548,444千円																																																																		
買掛金	311,523千円																																																																		
破産更生債権等	548,444千円																																																																		
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品(株)</td> <td>368,600</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマサ冷蔵</td> <td>6,000</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>21,131</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>395,731</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	一正食品(株)	368,600	銀行借入金		(株)イチマサ冷蔵	6,000	銀行借入金		(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金		計	395,731			<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証債務の内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一正食品(株)</td> <td>406,800</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(協)新潟食品工業センター</td> <td>18,635</td> <td>銀行借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425,435</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考	一正食品(株)	406,800	銀行借入金		(協)新潟食品工業センター	18,635	銀行借入金		計	425,435																														
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																																																
一正食品(株)	368,600	銀行借入金																																																																	
(株)イチマサ冷蔵	6,000	銀行借入金																																																																	
(協)新潟食品工業センター	21,131	銀行借入金																																																																	
計	395,731																																																																		
被保証者	金額 (千円)	保証債務の内容	備考																																																																
一正食品(株)	406,800	銀行借入金																																																																	
(協)新潟食品工業センター	18,635	銀行借入金																																																																	
計	425,435																																																																		
<p>4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,500,000千円 差引額 1,500,000千円</p>		<p>4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成23年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 2,800,000千円 差引額 2,200,000千円</p>																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">230,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,729千円</td> </tr> </table>	一般管理費	230,729千円	当期製造費用		計	230,729千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">216,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,090千円</td> </tr> </table>	一般管理費	216,090千円	当期製造費用		計	216,090千円														
一般管理費	230,729千円																										
当期製造費用																											
計	230,729千円																										
一般管理費	216,090千円																										
当期製造費用																											
計	216,090千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">675,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,042,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">601,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	675,108千円	運賃・保管料	3,042,191	減価償却費	44,268	給与手当	601,119	役員賞与引当金繰入額	14,400	賞与引当金繰入額	12,598	役員退職慰労引当金繰入額	14,609	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">704,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">3,206,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">617,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,760</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	704,476千円	運賃・保管料	3,206,582	減価償却費	58,444	給与手当	617,398	賞与引当金繰入額	12,686	役員退職慰労引当金繰入額	14,760
販売・荷受手数料	675,108千円																										
運賃・保管料	3,042,191																										
減価償却費	44,268																										
給与手当	601,119																										
役員賞与引当金繰入額	14,400																										
賞与引当金繰入額	12,598																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,609																										
販売・荷受手数料	704,476千円																										
運賃・保管料	3,206,582																										
減価償却費	58,444																										
給与手当	617,398																										
賞与引当金繰入額	12,686																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,760																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,179千円	車両運搬具	114	計	1,294千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5千円	計	5千円																
機械及び装置	1,179千円																										
車両運搬具	114																										
計	1,294千円																										
機械及び装置	5千円																										
計	5千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,063千円</td> </tr> </table>	建物	1,284千円	構築物	401	機械及び装置	13,807	車両運搬具	141	工具、器具及び備品	168	貸与資産	260	計	16,063千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,793千円</td> </tr> </table>	建物	2,448千円	機械及び装置	4,040	車両運搬具	118	工具、器具及び備品	186	計	6,793千円		
建物	1,284千円																										
構築物	401																										
機械及び装置	13,807																										
車両運搬具	141																										
工具、器具及び備品	168																										
貸与資産	260																										
計	16,063千円																										
建物	2,448千円																										
機械及び装置	4,040																										
車両運搬具	118																										
工具、器具及び備品	186																										
計	6,793千円																										
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	124千円																									
車両運搬具	124千円																										
<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	154,043千円	支払地代	35,760千円	<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">182,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	182,153千円	支払地代	35,760千円																		
受取賃貸料	154,043千円																										
支払地代	35,760千円																										
受取賃貸料	182,153千円																										
支払地代	35,760千円																										

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)				当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	新潟市東区他	建物	128	遊休資産	新潟市東区他	機械及び装置	12,006
		機械及び装置	25,958			工具、器具及び備品	20
貸与資産	新潟県阿賀野市	土地	51,086	貸与資産	新潟県阿賀野市	建物	77,040
						構築物	79,003
						工具、器具及び備品	515
						土地	517,027
		合計	77,173			合計	685,612
当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。				当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。			
上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、貸与資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				上記の遊休資産については今後の使用の見込みが乏しいため、貸与資産については地価の下落及び価格競争等に伴う使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、貸与資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。				なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。また、貸与資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。			
				8 災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による商品廃棄損5,249千円であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,942	1,220		27,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,220株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,162	1,640		28,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,640株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 食品製造販売事業における機械及び装置であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産・その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">33,781</td> <td style="text-align: right;">60,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> <td style="text-align: right;">16,744</td> <td style="text-align: right;">40,487</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">634</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">17,036</td> <td style="text-align: right;">19,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産・その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,800	2,720	2,980	33,781	60,281	減価償却累計額相当額	18,826	2,085	2,830	16,744	40,487	期末残高相当額	1,973	634	149	17,036	19,793	1年内	7,752千円	1年超	12,778千円	合計	20,531千円	支払リース料	22,543千円	減価償却費相当額	20,489千円	支払利息相当額	896千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産・その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> <td style="text-align: right;">29,281</td> <td style="text-align: right;">34,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> <td style="text-align: right;">18,100</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">11,180</td> <td style="text-align: right;">12,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	無形固定資産・その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,800	2,720	29,281	34,801	減価償却累計額相当額	1,866	2,629	18,100	22,596	期末残高相当額	933	90	11,180	12,204	1年内	6,629千円	1年超	6,149千円	合計	12,778千円	支払リース料	8,247千円	減価償却費相当額	7,588千円	支払利息相当額	495千円
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産・その他 (千円)	合計 (千円)																																																																
取得価額相当額	20,800	2,720	2,980	33,781	60,281																																																																
減価償却累計額相当額	18,826	2,085	2,830	16,744	40,487																																																																
期末残高相当額	1,973	634	149	17,036	19,793																																																																
1年内	7,752千円																																																																				
1年超	12,778千円																																																																				
合計	20,531千円																																																																				
支払リース料	22,543千円																																																																				
減価償却費相当額	20,489千円																																																																				
支払利息相当額	896千円																																																																				
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	無形固定資産・その他 (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	2,800	2,720	29,281	34,801																																																																	
減価償却累計額相当額	1,866	2,629	18,100	22,596																																																																	
期末残高相当額	933	90	11,180	12,204																																																																	
1年内	6,629千円																																																																				
1年超	6,149千円																																																																				
合計	12,778千円																																																																				
支払リース料	8,247千円																																																																				
減価償却費相当額	7,588千円																																																																				
支払利息相当額	495千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	182,000
(2) 関連会社株式	3,500
計	185,500

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	182,000
(2) 関連会社株式	3,500
計	185,500

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)		当事業年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払確定拠出年金掛金		未払確定拠出年金掛金
	34,085千円		19,253千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	154,737		160,700
	貸倒引当金		貸倒引当金
	19,448		31,272
	減損損失		減損損失
	213,891		478,533
	関係会社事業損失引当金		関係会社事業損失引当金
	58,617		57,850
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	18,837		18,881
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	104,269		104,563
	賞与引当金		賞与引当金
	17,811		18,384
	未払事業税		未払事業税
	43,938		15,148
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	27,266		51,733
	その他		その他
	17,411		26,006
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	710,314千円		982,328千円
	評価性引当額		評価性引当額
	450,304		756,240
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	260,010千円		226,088千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	37,083千円		37,083千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	156,642		166,354
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	193,725千円		203,437千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9%		2.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.2%		0.6%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.5%		4.1%
	評価性引当額の減少額		評価性引当額
	10.8%		53.0%
	その他		その他
	0.4%		0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.1%		99.1%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	569.32円	556.89円
1株当たり当期純利益	107.48円	0.54円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年6月30日)	当事業年度末 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,276,334	5,160,274
普通株式に係る純資産額(千円)	5,276,334	5,160,274
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	27	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,267	9,266

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	996,193	5,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,193	5,038
期中平均株式数(千株)	9,268	9,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	亀田製菓(株)	237,000	355,500
		佐藤食品工業(株)	158,000	270,970
		(株)第四銀行	468,322	113,333
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		焼津水産化学工業(株)	125,510	92,751
		原信ナルスホールディングス(株)	66,792	82,087
		第一建設工業(株)	65,008	42,580
		(株)いなげや	38,661	33,248
		ホテル朱鷺メッセ(株)	1,000	27,676
		イオン(株)	25,836	25,009
		(株)エヌ・シー・エス	25,000	15,900
		(株)マルイチ産商	23,100	13,860
		新和証券(株)	25,000	11,690
		(株)アークス	9,091	11,472
		(株)パロー	9,504	10,701
		大東魚類(株)	20,000	10,000
その他44社計	567,329	111,561		
計			1,965,153	1,328,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,938,770	53,151	14,901	13,977,019	9,723,912	331,145	4,253,106
構築物	1,153,106	1,605		1,154,711	953,834	37,426	200,876
機械及び装置	13,998,726	348,520	161,628 (12,006)	14,185,618	12,432,154	518,320	1,753,463
車両運搬具	178,568	9,923	5,904	182,587	170,066	14,519	12,520
工具、器具及び備品	1,032,359	35,096	13,661 (20)	1,053,793	936,643	69,454	117,150
土地	3,081,369			3,081,369			3,081,369
リース資産	6,607	5,760		12,367	2,539	1,218	9,827
建設仮勘定	4,987	88,418		93,406			93,406
有形固定資産計	33,394,495	542,474	196,096 (12,026)	33,740,873	24,219,152	972,084	9,521,721
無形固定資産							
借地権	207,135			207,135			207,135
電話加入権	14,401			14,401			14,401
その他	10,819			10,819	4,132	1,341	6,686
無形固定資産計	232,356			232,356	4,132	1,341	228,223
投資その他の資産							
長期前払費用	34,579	170,763	40,686	164,657	4,083	500	160,573
貸与資産	976,329	4,825	673,586 (673,586)	307,568	101,568	12,625	206,000
投資その他の資産計	1,010,909	175,589	714,272 (673,586)	472,225	105,651	13,125	366,573

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栽培センター	16,900千円	(空調設備更新等)
	本社工場	11,030千円	(空調設備更新等)
機械及び装置	栽培センター	88,211千円	(ボイラー、空調機等)
	本社工場	86,143千円	(練製品製造・合理化設備等)
	本社	61,745千円	(子会社への賃貸設備等)
長期前払費用		170,763千円	(火災保険料等)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	61,168千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	関西工場	20,768千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	江口工場	24,398千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	栽培センター	19,859千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
貸与資産	本社	673,586千円	(使用価値低下等に伴う減損)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	786,661千円	(減価償却費)
販売費及び一般管理費	75,683千円	(減価償却費)
営業外費用	124,207千円	(貸与資産減価償却費)
計	986,552千円	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	592,535	624,015		592,535	624,015
賞与引当金	44,087	45,505	44,087		45,505
役員賞与引当金	14,400		14,400		
役員退職慰労引当金	383,013	14,760			397,773
関係会社事業損失引当金	145,093			1,899	143,193

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による戻入額49千円及び洗い替えによる戻入額592,485千円
 あります。
2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の変動による戻入額で
 あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,206
預金の種類	
当座預金	307,832
普通預金	23,521
定期預金	260,890
別段預金	800
計	593,045
合計	597,252

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	283,637
イオンリテール(株)	128,729
(株)西友	76,731
日本生活協同組合連合会	74,913
イオントップバリュ(株)	65,690
その他	1,581,053
合計	2,210,757

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,126,511	30,424,408	30,340,163	2,210,757	93.2	0.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
蒲鉾	54,353
なると巻	8,738
はんぺん	7,952
竹輪	16,234
揚物	24,993
惣菜	20,730
調理済おでん	90,801
カニ風味蒲鉾	31,562
きのこ	9,355
合計	264,721

二 仕掛品

区分	金額(千円)
蒲鉾	332
なると巻	6,473
はんぺん	101
竹輪	21,131
揚物	100,058
惣菜	5,180
調理済おでん	4,808
カニ風味蒲鉾	21,302
きのこ	134,125
合計	293,513

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主原料	
工船すり身	375,782
陸上すり身	466,863
培地素材	30,773
種菌	3,881
その他	62,392
小計	939,693
補助材料	
包装紙(フィルム)	27,410
シール	3,255
段ボール	8,136
トレー	5,879
その他	8,428
小計	53,111
合計	992,804

ヘ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)マルヨシフーズ	548,444
その他	1,304
合計	549,749

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	170,268
合計	170,268

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	83,572
平成23年8月	86,695
合計	170,268

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大水	229,083
大都魚類(株)	176,042
一正食品(株)	150,076
藤東蒲鉾(株)	84,732
(株)ノザキフーズ	76,714
その他	602,202
合計	1,318,851

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,016,000
(株)みずほ銀行	448,000
(株)東邦銀行	336,000
新潟県信用農業協同組合連合会	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	3,200,000

二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	735,378
農林中央金庫	137,170
(株)東邦銀行	91,300
新潟県信用農業協同組合連合会	66,600
(株)日本政策投資銀行	60,120
(株)みずほ銀行	60,000
合計	1,150,568

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ミツワ計器製作所	8,873
吉田産業	3,118
合計	11,992

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月	3,118
平成23年8月	8,873
合計	11,992

へ 社債

区分	金額(千円)
第1回 無担保社債	500,000
合計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ト 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	2,540,055
農林中央金庫	626,940
(株)東邦銀行	415,700
(株)みずほ銀行	260,000
(株)日本政策投資銀行	254,910
新潟県信用農業協同組合連合会	83,450
計	4,181,055
1年内返済予定	1,150,568
差引	3,030,487

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して当社商品を贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第46期)	自 至	平成21年7月1日 平成22年6月30日	平成22年9月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成21年7月1日 平成22年6月30日	平成22年9月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第47期 第1四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第47期 第2四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
	第47期 第3四半期	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第47期 第2四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年6月2日 関東財務局長に提出。
	第47期 第3四半期	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	平成23年6月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月10日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月16日

一正蒲鉾株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月10日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月16日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	井	正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。